

備前市事務事業評価表

事務事業名	学校運営事務局事業		コード	担当課係	学校教育課
			06-01-18-04	担当者	重成育枝
事業実施期間			電話	64-1840	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健全で自立したまちづくり			
	中項目	簡素で効率的な行財政運営			
	小項目	その他事務管理			
	施策	教育委員会			

事業について					
目的	学校園管理下での児童生徒等の災害についての学校設置者の災害補償に関する事務を行う。また、校園長会を通じて教育委員会の施策や教育の動向の周知を図ることで、適切な学校運営の支援を行う。				
対象（誰のために）	市内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校の幼児・児童・生徒 市内校・園長				
内容	独立法人スポーツ振興センター負担金（幼稚園・小学校・中学校・高等学校）の支出 その他負担金の支出 校・園長会の開催				

事業の結果						
実施項目	17年度					
	回数など	(単位)	回数など	(単位)	回数など	(単位)
学校事故発生件数	341	件				
振興センター加入者数	4,006	人				
全幼児児童生徒数	4,016	人				
校園長会実施回数	6	回				

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	3,883	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	5,150	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	9,033	市債		合計	0	市債	

必要人員	0.60	人				
------	------	---	--	--	--	--

結果指標①	結果指標名	幼稚園・学校事故発生件数				
	結果指標量	341				
	単位	件				
	対前年比	0.00%				

結果指標②	結果指標名	校園長会実施回数				
	結果指標量	6				
	単位	回				
	対前年比	0.00%				

事業の成果				
成果指標名	学校事故発生率 (%)	式又は説明	事故発生件数/全幼児児童生徒数×100	
	17年度			
成果指標量	8			
対前年比	—	0.00%		
到達目標値	6	到達目標年度	平成20年度	

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等：独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市民の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている
	課題認識	学校園管理下の災害に対する補償給付に係る負担金は法令に定められており妥当な事業である。 また、校園長会を通じて、施策や教育の動向を周知するとともに課題等について協議することは適正な学校運営を行うために必要である。 日本スポーツ振興センターの互助共済制度では、国、学校設置者及び保護者の三者に相応の負担を求めることになっている。そこで市のコストや保護者の負担を削減していくためには発生事故自体を減少させていく必要がある。

総合評価	
コメント	事故発生の際には、必要な災害給付が適切になされている。また、学校管理下の事故発生件数は増加傾向にあるので、この事業は必要である。
評価区分	<A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度	結果指標量① 300	結果指標量② 6
目標値	成果指標量 7	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	児童生徒に対して安全の意識を高めるよう学校に指導する。	18年度	生徒の意識が高まり、事故発生件数が減少する。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。